

第2章 回答企業の属性

1. 設立時期

回答企業の設立年をみると、全体では「1959年以前」が31.1%で最も割合が高く、次いで「1960年～1969年」(22.6%)、「1970年～1979年」(17.6%)、「1980年～1989年」(13.3%)などの順で高い割合となっている(図表2-1)。

業種別にみると、「鉄鋼業」や「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」などが比較的、設立年が古い企業の割合が高く、これら3業種は1969年以前に設立された企業が6割以上を占めている。また、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「情報通信機械器具製造業」では、1970年代と1980年代に設立された企業割合が他の業種に比べると高く、また、この二つの業種だけが1990年以降に設立された企業が2割以上を占めている。

従業員規模別(以下、「規模別」と略)にみると、「1959年以前」に設立された企業割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「300人以上」の企業では48.9%とほぼ5割を占める。一方、「1970年～1979年」と「1980年～1989年」の回答割合は、規模が小さくなるほど高くなっている。

図表2-1 設立年

(単位: %)

	n	1959年以前	1960年～1969年	1970年～1979年	1980年～1989年	1990年～1999年	2000年以降	無回答
計	5,094	31.1	22.6	17.6	13.3	7.3	8.0	0.1
【業種別】								
プラスチック製品製造業	532	18.4	24.6	21.6	17.7	8.1	9.4	0.2
鉄鋼業	207	46.4	22.7	10.6	4.8	7.2	8.2	-
非鉄金属製造業	214	33.6	19.6	19.6	13.6	6.1	7.5	-
金属製品製造業	1,385	34.9	25.1	18.6	10.9	5.8	4.5	-
はん用機械器具製造業	213	46.5	24.4	10.8	4.2	7.5	6.6	-
生産用機械器具製造業	577	31.0	23.4	15.9	16.8	6.1	6.8	-
業務用機械器具製造業	207	35.7	20.3	19.8	12.6	5.3	6.3	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	10.8	18.1	22.7	20.2	12.3	15.9	-
電気機械器具製造業	709	24.5	21.2	18.5	18.5	8.7	8.5	0.1
情報通信機械器具製造業	56	17.9	12.5	21.4	21.4	14.3	12.5	-
輸送用機械器具製造業	717	37.4	20.2	13.9	9.1	7.7	11.4	0.3
【従業員規模別】								
50人未満	1,779	25.2	23.6	20.2	15.2	8.4	7.3	0.1
50人～99人	1,773	28.4	24.1	18.0	14.8	7.4	7.2	0.1
100人～299人	1,184	38.7	20.8	15.9	10.3	5.6	8.8	-
300人以上	354	48.9	15.5	9.3	7.1	7.1	12.1	-

2. 本社所在地

本社の所在地をみると、全体では「関東・甲信」に本社を置く企業が 31.3%と最も多く、次いで「東海」（20.3%）、「近畿」（17.4%）、「北陸」（7.8%）などの順で割合が高くなっている（図表 2-2）。

業種別にみると、「輸送用機械器具製造業」を除くすべての業種において「関東・甲信」の割合が最も高い。自動車関連が含まれる「輸送用機械器具製造業」では「東海」（34.3%）の割合が最も高くなっている。「プラスチック製品製造業」や「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」などは、「東海」や「近畿」の割合も比較的高く、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「情報通信機械器具製造業」では「東北」の回答割合が1割以上あるのが特徴的である。

規模別にみると、「東海」が他地域と比べると「300人以上」の企業割合がやや高くなっている（「300人以上」は24.3%）。

図表 2-2 本社所在地

（単位：％）

	n	北海道	東北	関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
計	5,094	1.3	7.0	31.3	7.8	20.3	17.4	6.0	2.7	6.2	0.1
【業種別】											
プラスチック製品製造業	532	1.1	5.6	29.3	6.8	22.4	21.4	4.5	2.3	6.6	-
鉄鋼業	207	1.9	4.3	23.2	6.3	19.8	18.8	12.6	5.3	7.2	0.5
非鉄金属製造業	214	1.4	8.9	36.0	8.9	15.0	21.0	2.8	0.5	5.6	-
金属製品製造業	1,385	1.4	6.3	28.6	10.3	19.0	20.6	5.6	2.3	6.0	-
はん用機械器具製造業	213	2.3	2.3	27.2	5.6	18.8	25.4	8.5	4.2	5.6	-
生産用機械器具製造業	577	1.9	8.0	26.2	9.9	22.7	15.9	5.5	3.1	6.8	-
業務用機械器具製造業	207	1.4	4.8	47.3	6.8	13.0	14.5	4.8	3.4	3.9	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	1.1	17.3	33.9	10.8	7.9	14.8	5.1	2.5	6.5	-
電気機械器具製造業	709	0.8	8.3	40.5	6.1	15.2	15.8	5.4	2.5	5.2	0.1
情報通信機械器具製造業	56	1.8	14.3	53.6	1.8	8.9	7.1	1.8	-	10.7	-
輸送用機械器具製造業	717	0.6	5.0	27.9	3.9	34.3	9.9	8.1	2.9	7.3	0.1
【従業員規模別】											
50人未満	1,779	1.6	6.8	30.6	7.8	19.8	17.8	6.7	2.8	6.2	-
50人～99人	1,773	1.2	7.6	32.8	8.0	19.0	17.6	5.5	2.4	5.8	0.1
100人～299人	1,184	1.0	6.6	29.9	7.4	21.9	17.7	5.6	3.4	6.6	-
300人以上	354	1.1	6.5	32.2	7.3	24.3	13.8	6.2	1.4	7.1	-

注) 【北海道】＝北海道。【東北】＝青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県。【関東・甲信】＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県。【北陸】＝新潟県、富山県、石川県、福井県。【東海】＝岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。【近畿】＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。【中国】＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。【四国】＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県。【九州】＝福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

3. 業種

該当する業種をみると、「金属製品製造業」が27.2%と全体の3割弱を占め最も高い割合となっており、「プラスチック製品製造業」(10.4%)、「生産用機械器具製造業」(11.3%)、「電気機械器具製造業」(13.9%)、「輸送用機械器具製造業」(14.1%)がそれぞれ1割台となっている(図表2-3)。

規模別にみると、「金属製品製造業」と「生産用機械器具製造業」では規模が小さくなるほど高い割合となっており、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」では規模が大きくなるほど高い割合となっている。

図表2-3 業種

(単位：%)

	n	プラスチック製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業
計	5,094	10.4	4.1	4.2	27.2	4.2	11.3	4.1	5.4	13.9	1.1	14.1
【従業員規模別】												
50人未満	1,779	10.6	4.3	4.3	32.4	3.3	12.8	4.0	3.8	12.9	1.2	10.5
50人～99人	1,773	11.2	3.9	3.7	29.1	4.7	11.8	3.9	4.7	13.0	1.3	12.6
100人～299人	1,184	11.2	3.7	5.1	20.3	4.9	9.3	4.6	7.3	15.4	0.6	17.6
300人以上	354	3.7	4.8	3.4	14.7	4.0	8.2	2.8	10.7	19.2	1.1	27.4

4. 現在の主力製品

現在の主力製品(加工サービスも含む)をみると、「部品等の加工」(23.9%)が最も回答割合が高く、次いで「最終製品(自社ブランド)の製造」(21.1%)、「ユニット部品製造」(19.9%)、「単一部品製造」(11.3%)、「最終製品(自社ブランド以外)の製造」(9.6%)、「素材製造」(7.3%)などの順で高い割合となっている(図表2-4)。

業種別にみると、「鉄鋼業」と「非鉄金属製造業」では「素材製造」の回答割合が最も高い(鉄鋼業が55.1%、非鉄金属製造業が37.4%)。「プラスチック製品製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では「ユニット部品製造」の回答割合が最も高くなっている(プラスチック製品製造業が21.4%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が38.3%)。「金属製品製造業」と「輸送用機械器具製造業」では「部品等の加工」が最も割合が高く(金属製品製造業が38.3%、輸送用機械器具製造業が35.7%)、「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」の3業種では「最終製品(自社ブランド)の製造」の割合が最も高い。

図表 2-4 現在の主力製品（加工サービスも含む）

（単位：％）

	n	素材製造	単一部品製造	ユニット部品製造	部品等の加工	最終製品（自社ブランド）の製造	最終製品（自社ブランド以外）の製造	その他	無回答
計	5,094	7.3	11.3	19.9	23.9	21.1	9.6	4.6	2.2
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	8.1	20.5	21.4	14.1	15.8	12.4	5.5	2.3
鉄鋼業	207	55.1	5.3	6.8	15.9	5.3	4.3	4.8	2.4
非鉄金属製造業	214	37.4	9.8	7.9	21.0	7.5	9.8	3.7	2.8
金属製品製造業	1,385	5.4	13.4	15.8	38.3	14.4	8.2	2.7	1.7
はん用機械器具製造業	213	1.4	8.0	16.0	16.4	39.4	9.4	7.5	1.9
生産用機械器具製造業	577	1.6	4.9	16.5	16.6	38.0	8.7	10.2	3.6
業務用機械器具製造業	207	1.4	4.8	9.2	9.7	52.2	13.5	6.3	2.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	4.3	20.2	38.3	20.9	6.9	6.1	1.4	1.8
電気機械器具製造業	709	0.6	5.9	30.3	9.2	32.2	16.4	3.7	1.8
情報通信機械器具製造業	56	-	5.4	25.0	8.9	28.6	23.2	3.6	5.4
輸送用機械器具製造業	717	3.9	13.0	23.6	35.7	12.7	5.2	4.2	1.8
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	7.1	11.1	17.3	27.0	19.2	10.2	5.1	3.0
50人～99人	1,773	7.4	11.1	19.5	25.3	19.6	10.2	5.0	2.0
100人～299人	1,184	7.5	11.3	23.8	19.7	23.7	8.9	4.0	1.1
300人以上	354	6.8	13.6	22.9	15.3	29.9	6.5	2.3	2.8

注) 素材製造：鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造。ユニット部品製造：複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造。部品等の加工：受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービス。最終製品：消費者の手に渡る形態の製品。

5. 業務範囲

業務範囲をみると、「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」（34.2％）と「生産・加工のみを行う」（35.3％）がともに3割台の回答割合となっており、「設計、生産・加工を行う」（15.3％）が1割台などとなっている（図表 2-5）。

業種別にみると、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」では「生産・加工のみを行う」が4割台～5割台となっており、最終製品を製造する企業割合が比較的高い業種である「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」では「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」がそれぞれ5割台に達している。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」との回答割合が高くなっており、「生産・加工のみを行う」とする割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

図表 2-5 業務範囲

(単位：%)

	n	製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	製品開発・設計のみ行う	製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	設計、生産・加工を行う	生産・加工のみを行う	自ら生産・加工を行うとともに、他企業間の調整も行う	その他	無回答
計	5,094	34.2	0.5	1.8	15.3	35.3	8.8	2.3	1.8
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	31.8	-	1.1	16.4	38.3	9.8	0.6	2.1
鉄鋼業	207	18.4	-	0.5	7.7	52.2	15.9	2.9	2.4
非鉄金属製造業	214	24.8	-	1.4	14.5	41.1	11.2	3.7	3.3
金属製品製造業	1,385	26.1	0.1	0.4	17.0	42.9	10.5	1.6	1.4
はん用機械器具製造業	213	50.2	0.5	1.9	10.8	23.5	7.0	4.7	1.4
生産用機械器具製造業	577	51.0	0.7	2.8	17.2	15.4	6.6	3.8	2.6
業務用機械器具製造業	207	57.5	1.4	3.9	8.2	17.4	5.8	3.9	1.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	31.4	1.4	2.2	17.0	37.9	7.6	1.4	1.1
電気機械器具製造業	709	47.0	0.8	4.7	14.8	24.4	5.1	1.8	1.4
情報通信機械器具製造業	56	30.4	5.4	8.9	10.7	28.6	7.1	5.4	3.6
輸送用機械器具製造業	717	22.5	0.3	1.0	15.9	46.6	9.6	2.6	1.5
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	27.3	0.3	2.1	15.5	39.9	9.3	2.9	2.6
50人～99人	1,773	31.3	0.6	1.4	15.5	36.9	10.3	2.5	1.4
100人～299人	1,184	41.8	0.4	2.2	15.8	30.3	7.1	1.5	0.8
300人以上	354	57.1	1.1	1.4	11.9	20.6	4.5	1.1	2.3

業務範囲について、現在の主力製品別にみると（図表 2-6）、最終製品を製造している企業（「最終製品（自社ブランド）の製造」＋「最終製品（自社ブランド以外）の製造」）では「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」が6割以上（63.3%）となっている。一方、素材製造の企業と部品製造・加工企業（「単一部品製造」＋「ユニット部品製造」＋「部品等の加工」）では、「生産・加工のみを行う」と回答した企業が4割以上を占めた（それぞれ41.2%、48.6%）。

図表 2-6 業務範囲（現在の主力製品別）

（単位：％）

	n	製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	製品開発・設計のみ行う	製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	設計、生産・加工を行う	生産・加工のみを行う	自ら生産・加工を行うとともに、他企業間の調整も行う	その他	無回答
計	5,094	34.2	0.5	1.8	15.3	35.3	8.8	2.3	1.8
素材製造	371	29.1	0.5	0.8	14.3	41.2	11.6	2.4	-
単一部分製造	576	25.3	-	0.5	21.0	43.6	9.4	0.2	-
ユニット部品製造	1,016	30.1	0.4	1.7	21.2	34.6	11.3	0.7	-
部品等の加工	1,219	8.7	-	0.1	14.3	62.6	12.5	1.9	-
最終製品（自社ブランド）の製造	1,076	73.5	1.0	5.1	8.6	5.8	3.7	2.2	0.1
最終製品（自社ブランド以外）の製造	490	41.0	0.2	1.6	17.8	31.4	6.5	1.4	-
その他	234	32.5	1.7	2.6	14.5	23.5	5.6	18.8	0.9
素材製造企業	371	29.1	0.5	0.8	14.3	41.2	11.6	2.4	-
部品製造・加工企業	2,811	19.9	0.1	0.7	18.1	48.6	11.4	1.1	-
最終製品製造企業	1,566	63.3	0.8	4.0	11.4	13.8	4.6	2.0	0.1
その他	234	32.5	1.7	2.6	14.5	23.5	5.6	18.8	0.9

6. 自社のものづくり人材の基本的な特徴

自社のものづくり人材の基本的な特徴をみると、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」とする企業が半数弱（46.0%）を占め、「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い」（38.4%）が4割近くとなっている（図表2-7）。

業種別にみると、多くの業種で「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」の割合が最も高くなっているが、「プラスチック製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「輸送用機械器具製造業」では「比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い」の割合が最も高かった（それぞれ54.9%、41.2%、51.6%）。また、「情報通信機械器具製造業」や「電気機械器具製造業」などが他業種と比べ、「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」の割合が高い（それぞれ23.2%、18.6%）。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い」の回答割合が高くなっており、一方、「ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い」の回答割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

図表2-7 自社のものづくり人材の基本的な特徴

(単位：%)

	n	研究者・技術者の割合	ベテラン・熟練技能者の割合	比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い	当社の企画・市場開発に近く、企業負担	その他	無回答
計	5,094	9.1	46.0	38.4	1.5	3.7	1.3
【業種別】							
プラスチック製品製造業	532	5.6	34.2	54.9	0.6	3.0	1.7
鉄鋼業	207	1.9	54.1	37.7	0.5	4.8	1.0
非鉄金属製造業	214	4.2	49.1	43.0	1.4	1.9	0.5
金属製品製造業	1,385	3.3	50.7	40.6	1.0	3.2	1.2
はん用機械器具製造業	213	8.9	53.5	29.1	1.4	5.2	1.9
生産用機械器具製造業	577	16.3	63.3	12.5	2.1	4.5	1.4
業務用機械器具製造業	207	17.4	46.4	24.6	3.9	6.3	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	16.2	37.2	41.2	1.1	3.6	0.7
電気機械器具製造業	709	18.6	39.2	34.4	2.1	4.1	1.6
情報通信機械器具製造業	56	23.2	33.9	30.4	8.9	1.8	1.8
輸送用機械器具製造業	717	5.0	37.0	51.6	1.4	3.8	1.3
【従業員規模別】							
50人未満	1,779	7.5	50.9	35.3	1.6	3.6	1.0
50人～99人	1,773	8.3	44.6	40.7	1.5	3.3	1.7
100人～299人	1,184	9.5	43.1	40.3	1.7	4.5	0.9
300人以上	354	19.8	37.9	35.9	0.6	4.0	2.0

7. 社員の状況

(1) 正社員数

正社員数をみると、「50人未満」の企業が全体の4割（42.8%）を占めて最も割合が高く、「50人～99人」が27.6%、「100人～299人」が17.0%で、「300人以上」は4.9%と1割未満となっている（図表2-8）。

業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」では「50人未満」の企業が半数（50.0%）を占め、「プラスチック製品製造業」、「金属製品製造業」も「50人未満」の企業が半数近くとなっている（それぞれ49.2%、48.5%）。

図表2-8 正社員数

(単位：%、平均値と中央値の単位：人)

	n	50人未満	50人～99人	100人～299人	300人以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	42.8	27.6	17.0	4.9	7.8	135.5	52.0	701.1
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	49.2	27.3	13.7	2.1	7.7	70.6	48.0	84.0
鉄鋼業	207	40.6	27.1	19.8	6.3	6.3	124.8	55.5	241.5
非鉄金属製造業	214	42.1	27.1	19.2	3.3	8.4	165.0	54.0	866.9
金属製品製造業	1,385	48.5	29.5	11.1	2.7	8.1	87.9	48.0	267.5
はん用機械器具製造業	213	36.2	29.6	20.7	4.2	9.4	106.5	57.0	201.0
生産用機械器具製造業	577	43.7	30.3	15.3	3.3	7.5	89.1	51.0	146.0
業務用機械器具製造業	207	43.5	27.5	19.8	2.9	6.3	91.4	53.0	142.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	33.9	25.3	22.7	10.5	7.6	194.0	65.0	664.0
電気機械器具製造業	709	41.2	25.1	18.8	6.5	8.5	173.9	55.0	679.2
情報通信機械器具製造業	56	50.0	32.1	12.5	1.8	3.6	140.4	43.5	547.2
輸送用機械器具製造業	717	33.1	24.4	25.1	9.8	7.7	267.7	69.0	1,548.7

(2) 正社員におけるものづくり人材比率

正社員におけるものづくり人材比率をみると、平均値は66.7%となっている（図表2-9）。業種別にみると、ものづくり人材比率が7割以上の企業が半数以上を占めたのは「鉄鋼業」（表中の割合を合計すると57.5%）と「輸送用機械器具製造業」（同52.2%）の2業種となっている。

規模別にみると、「300人以上」では「50%未満」（21.2%）の割合が最も高くなっている。「50人未満」と「50人～99人」では「80%以上90%未満」（それぞれ20.5%、19.6%）の回答割合が最も高くなっている。

図表2-9 正社員におけるものづくり人材比率

(単位：%)

	n	50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	16.9	10.9	15.6	17.9	18.7	10.1	9.8	66.7	71.2	21.8
【業種別】											
プラスチック製品製造業	532	20.7	14.7	14.8	18.0	14.3	7.7	9.8	62.9	66.7	22.1
鉄鋼業	207	10.1	11.6	13.0	20.3	23.7	13.5	7.7	71.9	75.0	19.2
非鉄金属製造業	214	17.8	11.7	18.7	14.0	19.2	9.3	9.3	65.9	69.1	21.6
金属製品製造業	1,385	14.4	10.2	16.0	18.6	20.1	10.5	10.3	68.3	72.5	21.0
はん用機械器具製造業	213	15.5	12.7	12.7	18.3	18.8	10.8	11.3	67.6	72.0	21.0
生産用機械器具製造業	577	16.3	9.5	18.4	18.4	18.7	10.2	8.5	67.5	71.1	20.0
業務用機械器具製造業	207	30.4	14.5	15.5	11.6	12.1	8.7	7.2	58.7	60.6	24.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	18.1	10.8	14.4	12.3	19.5	14.1	10.8	66.3	71.0	25.2
電気機械器具製造業	709	21.2	10.4	14.4	18.6	16.8	8.6	10.0	64.1	69.4	23.2
情報通信機械器具製造業	56	28.6	7.1	14.3	10.7	17.9	16.1	5.4	62.4	69.6	28.7
輸送用機械器具製造業	717	12.1	9.3	15.9	20.4	21.6	10.2	10.5	69.3	73.6	20.4
【従業員規模別】											
50人未満	1,779	15.3	9.9	13.7	16.6	20.5	11.8	12.2	68.4	73.9	22.0
50人～99人	1,773	16.5	10.3	16.0	18.8	19.6	9.8	9.0	66.9	71.4	21.6
100人～299人	1,184	18.6	13.5	16.8	19.0	15.9	8.6	7.6	64.6	68.6	21.9
300人以上	354	21.2	10.2	20.1	16.4	15.5	8.8	7.9	64.2	67.3	21.3

(3) 正社員における35歳未満の割合

正社員における35歳未満の割合をみると、「3割以上4割未満」が24.4%で最も高い割合となっており、「2割以上3割未満」が23.9%で次いで高い割合となっている。「5割以上」の企業は8.0%で1割以下にとどまる(図表2-10)。

業種別にみると、「輸送用機械器具製造業」だけが「5割以上」の回答割合が1割を超えている(11.6%)。一方、「情報通信機械器具製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では35歳未満の割合が2割にも満たない企業割合が3割以上にのぼる(表中の割合を合計するとそれぞれ33.9%、32.5%)。

図表2-10 正社員における35歳未満の割合

(単位：%)

	n	ゼロ	1割未満(ゼロを除外)	2割未満	3割未満	4割未満	5割未満	5割以上	無回答
計	5,094	0.9	6.3	15.3	23.9	24.4	12.9	8.0	8.3
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	0.8	8.8	17.1	22.9	21.2	15.4	6.6	7.1
鉄鋼業	207	1.0	4.3	15.0	21.3	24.6	18.8	6.8	8.2
非鉄金属製造業	214	0.5	8.9	16.8	22.9	21.5	14.0	6.5	8.9
金属製品製造業	1,385	0.9	5.0	14.4	23.2	26.3	11.9	9.9	8.5
はん用機械器具製造業	213	-	6.1	10.8	26.8	26.3	14.1	7.5	8.5
生産用機械器具製造業	577	0.3	6.1	13.2	25.8	27.6	11.1	7.8	8.1
業務用機械器具製造業	207	1.9	8.7	14.5	28.0	24.2	9.7	5.3	7.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	1.1	9.7	21.7	21.3	21.3	12.3	4.7	7.9
電気機械器具製造業	709	1.3	7.6	19.0	26.7	21.4	10.3	4.9	8.7
情報通信機械器具製造業	56	1.8	7.1	25.0	21.4	19.6	14.3	7.1	3.6
輸送用機械器具製造業	717	1.1	3.9	11.7	22.0	25.5	15.5	11.6	8.6
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	2.0	10.0	20.0	22.1	19.1	9.3	7.1	10.5
50人～99人	1,773	0.5	5.6	14.0	26.5	24.9	12.7	8.3	7.3
100人～299人	1,184	0.1	3.1	11.9	23.9	28.3	17.2	9.1	6.3
300人以上	354	0.3	2.3	9.6	20.6	35.9	16.9	7.1	7.3

(4) 従業員数（正社員数＋直接雇用非正社員数）

従業員数は、「50人未満」が34.9%、「50人～99人」が34.8%、「100人～299人」が23.2%、「300人以上」が6.9%と、100人以下の企業が全体の約7割を占める構成となっている（図表2-11）。

業種別にみると、平均値では「輸送用機械器具製造業」が304.3人で最も高い数値となっており、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（216.3人）、「電気機械器具製造業」（217.3人）、「情報通信機械器具製造業」（217.4%）が200人以上となっている。

人数をカテゴリー化した結果でみると、「金属製品製造業」では「50人未満」（41.6%）が4割以上を占め、「生産用機械器具製造業」（39.3%）、「情報通信機械器具製造業」（39.3%）なども「50人未満」が4割近くと多くなっている。

図表2-11 従業員数（正社員数＋直接雇用非正社員数）

（単位：%、平均値と中央値の単位：人）

	n	50人未満	50人～99人	100人～299人	300人以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	34.9	34.8	23.2	6.9	0.1	159.1	65.0	771.0
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	35.3	37.2	25.0	2.4	-	90.8	63.5	97.6
鉄鋼業	207	37.2	33.3	21.3	8.2	-	138.9	64.0	273.7
非鉄金属製造業	214	35.5	30.8	28.0	5.6	-	178.8	62.0	858.1
金属製品製造業	1,385	41.6	37.3	17.3	3.8	0.1	101.6	55.0	289.5
はん用機械器具製造業	213	27.2	39.0	27.2	6.6	-	123.9	69.0	211.5
生産用機械器具製造業	577	39.3	36.4	19.1	5.0	0.2	99.6	58.0	152.2
業務用機械器具製造業	207	34.8	33.8	26.6	4.8	-	129.0	66.0	350.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	24.5	30.3	31.4	13.7	-	216.3	90.0	681.1
電気機械器具製造業	709	32.3	32.4	25.7	9.6	-	217.3	73.0	785.8
情報通信機械器具製造業	56	39.3	41.1	12.5	7.1	-	217.4	59.5	706.7
輸送用機械器具製造業	717	25.9	31.2	29.0	13.5	0.3	304.3	84.0	1,699.8

(5) 従業員における女性比率

従業員における女性比率をみると、「10%未満」が16.3%、「10%以上20%未満」が31.7%、「20%以上30%未満」が17.5%、「30%以上40%未満」が10.3%、「40%以上」が15.4%と、「10%以上20%未満」の割合が最も高くなっている（図表2-12）。

業種別にみると、平均値では「プラスチック製品製造業」（34.7%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（37.5%）、「電気機械器具製造業」（30.7%）が30%以上となっている一方、「鉄鋼業」（12.7%）、「はん用機械器具製造業」（16.1%）、「生産用機械器具製造業」（16.4%）は10%台と他業種に比べ低い。

人数をカテゴリー化した結果でみると、「鉄鋼業」や「金属製品製造業」などが比較的、女性比率が20%未満の企業割合が高くなっている。一方、「プラスチック製品製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では「40%以上」が3割超となっている（それぞれ35.5%、36.5%）。

図表2-12 従業員における女性比率

(単位：%)

	n	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	16.3	31.7	17.5	10.3	15.4	8.9	23.9	18.8	16.6
【業種別】										
プラスチック製品製造業	532	4.7	18.0	15.8	16.5	35.5	9.4	34.7	33.3	17.6
鉄鋼業	207	39.1	39.6	10.1	1.9	1.9	7.2	12.7	11.1	8.1
非鉄金属製造業	214	15.9	33.2	21.0	9.3	10.7	9.8	22.0	18.9	14.6
金属製品製造業	1,385	15.8	35.8	19.7	10.1	9.7	8.9	21.1	17.8	12.7
はん用機械器具製造業	213	25.4	40.8	19.7	4.7	1.4	8.0	16.1	14.2	10.1
生産用機械器具製造業	577	22.0	47.7	12.7	6.1	3.3	8.3	16.4	14.0	10.2
業務用機械器具製造業	207	11.1	33.3	16.4	13.0	18.4	7.7	26.1	20.4	16.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	6.9	13.7	19.5	14.4	36.5	9.0	37.5	34.2	21.6
電気機械器具製造業	709	7.3	24.3	19.3	14.0	25.1	10.0	30.7	25.8	18.7
情報通信機械器具製造業	56	7.1	25.0	28.6	7.1	25.0	7.1	29.6	21.1	19.0
輸送用機械器具製造業	717	26.9	29.7	15.3	7.9	11.6	8.5	20.5	15.3	16.2
【従業員規模別】										
50人未満	1,779	15.6	33.8	16.8	9.0	13.2	11.6	23.0	17.5	16.7
50人～99人	1,773	15.4	30.1	18.0	11.6	16.8	8.1	24.9	20.0	16.9
100人～299人	1,184	17.0	29.1	18.3	11.5	18.1	6.0	24.9	20.0	16.6
300人以上	354	22.3	37.6	15.3	6.5	11.0	7.3	19.6	16.0	13.5

(6) 従業員におけるものづくり人材比率

従業員におけるものづくり人材の比率をみると、「50%未満」が16.1%、「50%以上 60%未満」が11.2%、「60%以上 70%未満」が15.9%、「70%以上 80%未満」が19.8%、「80%以上 90%未満」が19.6%、「90%以上」が7.7%となっている（図表2-13）。

業種別にみると、平均値では「鉄鋼業」が唯一、70%台（70.9%）で最も高い数値となっている。比率をカテゴリー化した結果でみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が唯一、「90%以上」が10%を超えている（14.4%）。

図表2-13 従業員におけるものづくり人材の比率

(単位：%)

	n	50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	16.1	11.2	15.9	19.8	19.6	7.7	9.8	66.5	71.1	20.8
【業種別】											
プラスチック製品製造業	532	19.5	12.6	15.4	20.3	16.4	6.8	9.0	63.5	68.4	22.3
鉄鋼業	207	9.7	11.1	15.0	21.3	24.2	9.2	9.7	70.9	74.0	17.9
非鉄金属製造業	214	16.4	12.1	14.0	21.0	17.8	8.9	9.8	66.6	71.5	20.4
金属製品製造業	1,385	15.1	10.3	17.2	20.7	21.1	6.1	9.5	66.9	71.4	20.2
はん用機械器具製造業	213	16.4	11.3	15.5	21.1	21.1	4.7	9.9	66.4	70.3	18.7
生産用機械器具製造業	577	15.4	11.8	18.4	20.5	15.4	8.1	10.4	66.2	69.4	19.6
業務用機械器具製造業	207	28.0	14.5	17.4	12.1	14.5	6.3	7.2	59.2	62.5	23.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	16.2	10.8	12.6	15.2	21.3	14.4	9.4	68.6	74.3	22.4
電気機械器具製造業	709	17.6	12.4	13.5	19.5	18.2	8.3	10.4	65.9	71.0	21.3
情報通信機械器具製造業	56	26.8	10.7	17.9	8.9	17.9	8.9	8.9	59.6	64.6	25.8
輸送用機械器具製造業	717	11.9	9.2	15.6	20.9	23.3	8.2	10.9	69.4	74.0	19.7
【従業員規模別】											
50人未満	1,779	16.1	10.6	13.6	19.3	20.5	7.4	12.5	66.9	71.9	20.9
50人～99人	1,773	15.2	11.6	15.6	20.7	20.0	7.8	9.1	66.7	71.4	20.6
100人～299人	1,184	16.7	11.9	18.7	20.4	17.8	7.6	6.8	65.7	69.6	20.9
300人以上	354	18.6	10.5	19.5	15.3	18.4	9.0	8.8	66.2	68.0	20.3

(7) 直接雇用非正社員の比率

従業員における直接雇用非正社員の比率をみると、「10%未満」が 38.7%、「10%～30%未満」が 34.9%、「30%以上」が 18.6%となっており、平均値は 17.4%となっている（図表 2-14）。

業種別にみると、平均値では「プラスチック製品製造業」が 24.7%で最も高く、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（23.1%）と「電気機械器具製造業」（21.0%）も 20%台となっている。比率をカテゴリー化した結果でみると、「プラスチック製品製造業」が唯一、「30%以上」が 3 割超（31.8%）となっており、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」も「30%以上」の企業が 3 割近くに及ぶ（29.2%）。

図表 2-14 直接雇用非正社員の比率

(単位：%)

	n	10%未満	10%～30%未満	30%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	38.7	34.9	18.6	7.8	17.4	13.0	17.2
【業種別】								
プラスチック製品製造業	532	24.4	36.1	31.8	7.7	24.7	20.0	19.9
鉄鋼業	207	51.2	33.8	8.7	6.3	11.7	8.7	12.4
非鉄金属製造業	214	34.1	38.3	19.2	8.4	17.7	14.8	15.5
金属製品製造業	1,385	42.5	35.1	14.3	8.1	15.0	11.1	15.0
はん用機械器具製造業	213	42.7	38.0	9.9	9.4	14.4	11.3	15.0
生産用機械器具製造業	577	48.9	34.5	9.0	7.6	12.4	7.8	13.8
業務用機械器具製造業	207	38.6	39.1	15.9	6.3	17.0	13.2	17.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	37.9	25.3	29.2	7.6	23.1	14.9	23.0
電気機械器具製造業	709	31.9	34.8	24.8	8.5	21.0	16.7	18.8
情報通信機械器具製造業	56	30.4	41.1	25.0	3.6	19.7	16.5	15.9
輸送用機械器具製造業	717	37.9	34.6	19.8	7.7	17.5	13.0	16.7
【従業員規模別】								
50人未満	1,779	45.1	31.2	13.4	10.3	14.4	9.6	16.7
50人～99人	1,773	36.8	35.6	20.3	7.2	18.4	14.1	17.0
100人～299人	1,184	32.5	37.8	24.1	5.7	20.2	15.8	18.0
300人以上	354	36.7	41.0	17.5	4.8	18.1	13.3	16.2

8. 直近の決算での年間売上高と営業利益

(1) 直近の決算での年間売上高

直近の決算での年間売上高をみると、最も回答割合が高いのは「10億円～30億円未満」(33.0%)で、次いで「5億円～10億円未満」(24.8%)、「30億円以上」(21.0%)、「1億円～5億円未満」(16.4%)、「1億円未満」(3.2%)の順で高い割合となっている(図表2-15)。

業種別にみると、「鉄鋼業」と「輸送用機械器具製造業」では「30億円以上」が3割以上(それぞれ34.3%、32.8%)となっている一方、「情報通信機械器具製造業」は「30億円以上」が1割以下(8.9%)にとどまり、「1億円～5億円未満」の回答が37.5%と最も高い割合となっている。

規模別にみると、「50人未満」では「1億円～5億円未満」(35.3%)と「5億円～10億円未満」(39.6%)の両回答で全体の7割以上を占め、「50人～99人」は「5億円～10億円未満」(28.7%)と「10億円～30億円未満」(50.5%)で合わせて8割近くを占めている。「100人～299人」では「10億円～30億円未満」(37.8%)と「30億円以上」(49.9%)の両回答で9割近くを占め、「300人以上」は「30億円以上」だけで9割近い割合となっている(89.3%)。

図表2-15 直近の決算での年間売上高

(単位：%、平均と中央値の単位：万円)

	n	1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～30億円未満	30億円以上	無回答	平均	中央値
計	5,094	3.2	16.4	24.8	33.0	21.0	1.6	655,272.8	112,661.0
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	3.8	13.9	24.4	38.5	18.2	1.1	240,309.4	120,580.0
鉄鋼業	207	2.9	8.7	16.4	36.7	34.3	1.0	815,968.5	190,895.0
非鉄金属製造業	214	2.3	15.9	25.7	26.2	29.0	0.9	537,266.7	127,445.5
金属製品製造業	1,385	3.1	18.7	30.5	32.6	13.9	1.2	283,451.0	93,193.0
はん用機械器具製造業	213	3.8	15.0	20.2	36.2	23.9	0.9	325,799.1	130,000.0
生産用機械器具製造業	577	3.1	13.2	28.4	38.1	15.8	1.4	269,259.9	110,000.0
業務用機械器具製造業	207	1.0	17.4	26.1	36.7	16.4	2.4	358,725.6	116,287.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	6.1	18.1	20.2	23.1	26.4	6.1	713,271.6	108,960.5
電気機械器具製造業	709	2.8	19.5	24.0	30.3	22.3	1.1	1,025,518.4	107,790.0
情報通信機械器具製造業	56	3.6	37.5	17.9	32.1	8.9	-	1,198,851.8	81,640.5
輸送用機械器具製造業	717	3.2	13.2	17.3	31.1	32.8	2.4	1,745,801.4	151,267.5
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	3.9	35.3	39.6	18.3	1.8	1.1	77,581.4	59,000.0
50人～99人	1,773	2.9	9.2	28.7	50.5	7.4	1.3	155,686.6	115,000.0
100人～299人	1,184	3.4	2.9	3.8	37.8	49.9	2.2	434,044.7	300,163.0
300人以上	354	1.1	2.3	0.8	3.4	89.3	3.1	6,915,284.7	1,384,370.0

(2) 3年前と比べた売上高の変化

3年前と比べた年間売上高の変化をみると、「大幅に増加（15%以上）」が11.8%、「増加（5%以上15%未満）」が22.3%、「ほぼ横ばい（5%未満の増減）」が31.3%、「減少（5%以上15%未満）」が14.2%、「大幅に減少（15%以上）」が6.6%で、全体的には増加傾向の企業の方が減少傾向の企業よりも多くなっている（図表2-16）。

業種別にみると、「大幅に増加（15%以上）」の割合が最も高いのは「生産用機械器具製造業」（18.9%）で、かつ、同業種が「大幅に増加（15%以上）」と「増加（5%以上15%未満）」を合わせた割合でも最も高い（42.6%）。一方、「大幅に減少（15%以上）」の割合が最も高いのは「鉄鋼業」（10.6%）で、かつ、「大幅に減少（15%以上）」と「減少（5%以上15%未満）」を合わせた割合でも最も高くなっている。

規模別にみると、全体的には規模による大きな差はみられないが、「大幅に減少（15%以上）」の割合はわずかな差ではあるが規模が小さくなるほど高くなっている。

図表2-16 3年前と比べた売上高の変化

(単位：%)

	n	大幅に増加 (15%以上)	増加 (5%以上15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	減少 (5%以上15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答	増加企業	減少企業
計	5,094	11.8	22.3	31.3	14.2	6.6	13.9	34.1	20.7
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	10.5	20.5	34.8	15.4	5.8	13.0	31.0	21.2
鉄鋼業	207	7.7	17.9	32.4	19.8	10.6	11.6	25.6	30.4
非鉄金属製造業	214	8.9	22.0	29.0	18.7	7.0	14.5	30.8	25.7
金属製品製造業	1,385	10.3	22.7	30.8	15.1	5.3	15.7	33.1	20.4
はん用機械器具製造業	213	9.9	26.3	34.3	15.0	4.2	10.3	36.2	19.2
生産用機械器具製造業	577	18.9	23.7	30.0	9.5	4.9	13.0	42.6	14.4
業務用機械器具製造業	207	10.6	25.1	37.7	10.6	4.3	11.6	35.7	15.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	14.8	21.3	26.7	11.2	9.0	17.0	36.1	20.2
電気機械器具製造業	709	12.4	21.0	30.0	14.8	9.9	11.8	33.4	24.7
情報通信機械器具製造業	56	10.7	16.1	39.3	8.9	7.1	17.9	26.8	16.1
輸送用機械器具製造業	717	11.2	23.0	30.8	13.9	6.6	14.5	34.2	20.5
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	10.5	22.3	29.1	15.0	7.4	15.7	32.8	22.4
50人～99人	1,773	12.4	22.3	31.9	13.4	6.5	13.5	34.7	20.0
100人～299人	1,184	13.0	22.1	32.9	13.5	6.1	12.4	35.1	19.6
300人以上	354	11.0	22.6	34.7	16.1	4.2	11.3	33.6	20.3

(3) 直近の決算での年間営業利益

直近の決算での年間営業利益をみると、「0円以下」が8.6%、「0円超～1,000万円未満」が10.4%、「1,000万円以上5,000万円未満」が22.0%、「5,000万円以上1億円未満」が12.6%、「1億円以上」が21.6%となっている（図表2-17）。

業種別にみると、「1億円以上」の割合は「鉄鋼業」だけが33.8%で3割以上を占める一方、「金属製品製造業」と「情報通信機械器具製造業」は、「1億円以上」の割合は10%台にとどまっている（それぞれ17.8%、10.7%）。

規模別にみると、「50人未満」では「0円以下」が10.1%、「0円超～1,000万円未満」が14.7%、「1,000万円以上5,000万円未満」が28.1%と5,000万円未満が半数を占め、「50人～99人」でも、5,000万円未満の企業が5割近くを占める（「0円以下」=9.2%、「0円超1,000万円未満」=10.2%、「1,000万円～5,000万円未満」=25.9%）。一方、「100人～299人」では「5,000万円～1億円未満」が12.2%、「1億円以上」が37.7%と5,000万円以上の企業がほぼ4割に及んでおり、「300人以上」では「1億円以上」（52.5%）が半数以上を占める。

図表2-17 直近の決算での年間営業利益 (単位：%、平均と中央値の単位：万円)

	n	0円以下	0円超～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	無回答	平均	中央値
計	5,094	8.6	10.4	22.0	12.6	21.6	24.8	38,203.2	4,000.0
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	7.5	13.3	22.0	15.0	20.9	21.2	12,387.6	3,569.0
鉄鋼業	207	7.2	9.7	14.5	11.1	33.8	23.7	44,224.4	7,714.5
非鉄金属製造業	214	5.1	10.7	21.0	11.7	28.5	22.9	64,876.6	5,440.0
金属製品製造業	1,385	7.9	10.4	25.9	12.4	17.8	25.5	16,682.9	3,500.0
はん用機械器具製造業	213	10.8	8.0	18.3	16.0	25.4	21.6	17,323.9	5,400.0
生産用機械器具製造業	577	5.7	9.0	19.9	17.2	23.7	24.4	18,902.6	5,525.5
業務用機械器具製造業	207	7.7	9.2	24.6	11.6	24.6	22.2	29,732.0	4,322.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	11.2	11.6	18.8	8.7	20.6	29.2	69,414.3	3,000.0
電気機械器具製造業	709	10.7	11.7	23.0	11.4	20.7	22.4	28,934.5	3,419.5
情報通信機械器具製造業	56	10.7	16.1	26.8	14.3	10.7	21.4	8,959.7	2,635.0
輸送用機械器具製造業	717	10.6	8.6	18.8	10.2	22.0	29.7	119,961.4	4,221.5
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	10.1	14.7	28.1	12.9	8.2	26.0	4,405.4	2,000.0
50人～99人	1,773	9.2	10.2	25.9	14.6	18.0	22.1	7,963.5	3,501.5
100人～299人	1,184	6.7	6.6	12.4	12.2	37.7	24.5	21,128.5	9,757.5
300人以上	354	4.2	3.1	4.0	3.4	52.5	32.8	465,076.8	57,326.0

(4) 3年前と比べた営業利益の変化

3年前と比べた年間営業利益の変化をみると、「大幅に増加（15%以上）」が17.9%、「増加（5%以上15%未満）」が17.6%、「ほぼ横ばい（5%未満の増減）」が24.2%、「減少（5%以上15%未満）」が10.1%、「大幅に減少（15%以上）」が13.3%で、売上高と同様に、全体的には増加傾向の企業の方が減少傾向の企業よりも多くなっている（図表2-18）。

業種別にみると、「大幅に増加（15%以上）」の割合が「プラスチック製品製造業」と「生産用機械器具製造業」の2業種のみ20%台となっている（それぞれ20.5%、23.2%）。一方、「情報通信機械器具製造業」のみ「大幅に減少（15%以上）」の割合が2割超となっている（21.4%）。

規模別にみると、全体的には規模による大きな差はみられず、「大幅に増加（15%以上）」と「増加（5%以上15%未満）」を合わせた割合はいずれの規模も30%台で、また、「減少（5%以上15%未満）」と「大幅に減少（15%以上）」を合わせた割合はいずれの規模も20%台となっている。

図表2-18 3年前と比べた営業利益の変化

(単位：%)

	n	大幅に増加 (15%以上)	増加 (5%以上15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の増減)	減少 (5%以上15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答	増加企業	減少企業
計	5,094	17.9	17.6	24.2	10.1	13.3	16.8	35.5	23.4
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	20.5	17.5	26.1	9.8	11.3	14.8	38.0	21.1
鉄鋼業	207	19.8	14.0	24.6	9.7	17.9	14.0	33.8	27.5
非鉄金属製造業	214	18.2	22.4	22.0	10.3	10.7	16.4	40.7	21.0
金属製品製造業	1,385	15.7	18.2	24.5	10.2	12.6	18.8	33.9	22.7
はん用機械器具製造業	213	16.4	17.4	28.6	10.8	12.7	14.1	33.8	23.5
生産用機械器具製造業	577	23.2	20.1	21.8	10.4	9.7	14.7	43.3	20.1
業務用機械器具製造業	207	14.5	15.9	32.9	8.7	14.0	14.0	30.4	22.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	18.8	16.6	23.1	9.7	10.8	20.9	35.4	20.6
電気機械器具製造業	709	18.9	15.9	23.3	9.6	17.5	14.8	34.8	27.1
情報通信機械器具製造業	56	14.3	10.7	19.6	12.5	21.4	21.4	25.0	33.9
輸送用機械器具製造業	717	15.6	17.4	22.6	10.5	14.9	19.0	33.1	25.4
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	15.5	18.2	24.3	10.1	13.4	18.5	33.7	23.4
50人～99人	1,773	18.6	17.7	25.5	9.9	12.7	15.6	36.3	22.6
100人～299人	1,184	19.8	17.8	23.0	9.8	13.9	15.6	37.7	23.7
300人以上	354	19.8	14.1	21.5	11.9	14.4	18.4	33.9	26.3

(5) 営業利益率

売上高と営業利益の回答から、営業利益率を算出した。なお、片方でも無回答の場合は、営業利益率の算出ができないので無回答扱いとした。

結果をみると、「0%以下」が9.3%、「0%超5%未満」が35.4%、「5%～10%未満」が18.1%、「10%以上」が12.5%となっている（図表2-19）。

図表2-19 営業利益率

(単位：%)

	n	0%以下	0%超5%未満	5%超10%未満	10%以上	無回答	平均	中央値	標本標準偏差
計	5,094	9.3	35.4	18.1	12.5	24.8	5.1	3.8	12.1
【業種別】									
プラスチック製品製造業	532	8.5	41.0	17.7	11.7	21.2	5.5	3.5	11.1
鉄鋼業	207	7.7	40.6	18.4	9.7	23.7	4.3	3.3	7.5
非鉄金属製造業	214	7.0	35.0	20.6	14.5	22.9	4.9	4.5	8.7
金属製品製造業	1,385	8.3	35.1	18.3	12.9	25.5	5.2	3.9	13.6
はん用機械器具製造業	213	11.7	28.6	26.3	11.7	21.6	5.5	4.5	9.6
生産用機械器具製造業	577	5.9	30.7	21.0	18.0	24.4	6.2	5.1	16.6
業務用機械器具製造業	207	9.2	33.3	23.2	12.1	22.2	5.9	4.6	8.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	277	11.6	30.0	15.5	13.7	29.2	3.7	3.7	13.8
電気機械器具製造業	709	11.6	37.7	15.5	12.8	22.4	5.0	3.1	9.2
情報通信機械器具製造業	56	16.1	37.5	17.9	7.1	21.4	3.9	3.0	6.8
輸送用機械器具製造業	717	11.3	36.7	14.4	7.9	29.7	4.4	2.9	11.2
【従業員規模別】									
50人未満	1,779	10.6	32.1	16.8	14.6	26.0	5.3	4.0	16.1
50人～99人	1,773	9.9	37.6	19.1	11.3	22.1	5.0	3.5	10.0
100人～299人	1,184	7.6	38.3	18.6	11.0	24.5	4.9	3.7	8.7
300人以上	354	5.1	31.9	17.8	12.4	32.8	5.7	4.2	7.3

注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。
売上高と営業利益の両方または一方が無回答の場合は無回答扱いとしている。

次に無回答を除いた集計結果でみると（n=3,832）、「0%以下」が12.3%、「0%超5%未満」が47.1%、「5%～10%未満」が24.0%、「10%以上」が16.6%で、「0%超5%未満」の企業が半数近くに及ぶ（図表2-20）。

図表２－２０ 営業利益率（無回答を除いて集計）

（単位：％）

	n	0 % 以下	0 % 超 く 5 % 未 満	5 % く 1 0 % 未 満	1 0 % 以 上
計	3,832	12.3	47.1	24.0	16.6
【業種別】					
プラスチック製品製造業	419	10.7	52.0	22.4	14.8
鉄鋼業	158	10.1	53.2	24.1	12.7
非鉄金属製造業	165	9.1	45.5	26.7	18.8
金属製品製造業	1,032	11.1	47.1	24.5	17.2
はん用機械器具製造業	167	15.0	36.5	33.5	15.0
生産用機械器具製造業	436	7.8	40.6	27.8	23.9
業務用機械器具製造業	161	11.8	42.9	29.8	15.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	196	16.3	42.3	21.9	19.4
電気機械器具製造業	550	14.9	48.5	20.0	16.5
情報通信機械器具製造業	44	20.5	47.7	22.7	9.1
輸送用機械器具製造業	504	16.1	52.2	20.4	11.3
【従業員規模別】					
50人未満	1,317	14.4	43.4	22.6	19.7
50人～99人	1,382	12.7	48.2	24.5	14.5
100人～299人	894	10.1	50.8	24.6	14.5
300人以上	238	7.6	47.5	26.5	18.5

注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。